

農林金融2022年 4 月号

スマート農業で広がる
農業データの活用についての論点

(小田志保)

温暖化や生産者の高齢化に対し、スマート農業の社会実装が急務となっている。そのなか、得られる農業データは大量になり、その活用が食のサプライチェーンの効率化や循環経済化に資すると期待されている。国際水準の食品安全規格の取得にも、スマート農業の導入は有効とされる。

こうした動向に伴い、生産者に対する農業データの公正な取扱いの重要度は増す。農業データの集積はビジネス展開上の便益を生む。生産者はその適正な配分を受け取るべきである。また農業データの不正利用等がもたらす、生産者や農業全体への損害回避は一層重要となる。

国による各種ガイドラインを追い風に、生産者自らがITベンダー等と交渉にあたるためにも、生産者団体であるJAグループの役割発揮が望まれる。

耕地の所有・利用関係の変化と課題

(内田多喜生)

2010年代に入り、第二次世界大戦後の日本農業を支えた昭和・ケタ世代農業者の離農と世代交代が進み、販売農家・小規模農業世帯(本稿では自給的農家と土地持ち非農家の合計)から流動化した経営耕地が組織経営体等へ集積する動きがみられ、この傾向は2020年農林業センサスでも継続している。

しかし、受け手側の体制の限界もあり、条件不利なほ場を中心に農業経営体(販売農家およびそれ以外の組織経営体等)に集積されない耕地が全国で増加し、不在地主や相続未登記農地につながっているとみられる。受け手組織の再編・連携による強化や条件不利地域でのほ場整備の拡大、農地情報の管理高度化、不在地主の関与拡大、農地・林地一体での土地利用など、行政および関連団体が連携して対応していく必要がある。

農林金融2022年 5 月号

果樹産地農協における
樹園地継承に向けた取組み

(宮田夏希)

果樹作は、労働集約的であることなどから担い手への農地の集積が進んでいない。そのため、農業者の減少に伴って栽培面積が大きく減少している。果樹作では、農地の引受け手をみつけるのが難しく、優良な農地であっても維持していくのが困難な状況にあるとみられる。

そこで本稿では、引受け手がすぐにはみつからない樹園地の継承に向けた農協の取組みについて検討した。取り上げた2事例では、農協やその子会社が改植や樹園地の一時管理を行うことで産地内の条件の良い樹園地の継承につなげていた。農協がこのような取組みを行うことは産地の樹園地の維持に効果的と言える。このような取組みを行うにあたっては、①樹園地の引渡し先確保の仕組み、②どの樹園地を引き受けるかという判断基準、③費用負担のあり方、といった点に工夫を要する。ただし、農協が引き受けきれない樹園地の扱いは課題として残る。

農村における「しごとづくり」の実践

(石田一喜)

2020年6月から特定地域づくり事業協同組合制度がスタートしている。本制度は、財政支援や労働者派遣法の特例措置等を通じながら、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を地域事業者の労働需要を組み合わせ作り出し、地域の担い手となるべく人材を地域内外から呼び込むことを意図する仕組みであり、新たな移住・定住促進策として大きな注目を集めている。

これまでの地方での雇用創出の発想が企業誘致等を中心としていたのに対し、本制度は地域事業者の労働力不足に着目する点に特徴がある。すでに農業分野でみられる労働需要の組合せの工夫にも近く、農業の事業者がかかわるケースが多い。

なお、本制度の活用は地域の受援力を高める具体的な実践とみることができる。本制度を通じて移住者等の希望を実現していくという発想が持たれること、また、全国的に取組みが広がることを期待したい。

農林金融2022年 4 月号

(情勢)

福島原発事故被災地における 地域再生の新たな展開方向

(行友 弥)

福島第1原子力発電所事故の発生から11年を経た被災地では、避難指示が既に解かれた地域も大幅な人口減少と高齢化に悩み、社会・経済活動の担い手が不足している。

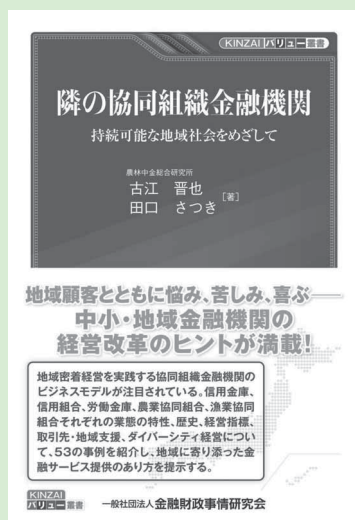
これまでの復興事業では、社会インフラや産業の基盤施設などハード面の整備に多額の予算が投じられてきたが、今後は住民の暮らしや生業、コミュニティの再生が大きな課題になる。また、地域経済や自治体財政は復興事業の結果として中央依存を強めており、そこからの自立も問われている。

地域のにぎわいと住民の幸福感を取り戻す「人間の復興」を実現するには、移住者や関係人口の獲得を通じた人的資本の強化が求められ、災害を契機として生まれたさまざまな「機縁」を生かしていく視点も重要であろう。

書籍案内

隣の協同組織金融機関 ～持続可能な地域社会をめざして～ (KINZAIバリュー叢書)

古江晋也・田口さつき 著



2022年4月27日発行 四六判244頁 定価1,980円(税込)
きんざい

金融市場

2022年 4 月号

潮流 政治リスクに翻弄される寅年相場

情勢判断

(国内)

ウクライナ戦争勃発で先行き不透明感を増す
国内景気

経済見通し

2022～23年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断

(海外)

- 1 利上げによる景気のピークアウトも
(米国経済)
- 2 成長率目標の達成に向けて総力を結集する
中国

分析レポート

ロシアによるウクライナ侵攻と欧州経済

今月の焦点

データで見る2021年の家計の資産形成・運用動向

海外の話題

ソブリンウェルスファンド: Temasek Holdings

2022年 5 月号

潮流 「異次元の金融緩和」の出口は

情勢判断

(国内)

20年ぶり水準となった円安への警戒を強める
国内経済

(海外)

- 1 向かい風が強まりつつある米国経済
- 2 コロナ禍と不動産の低迷等で足元減速した
中国経済

分析レポート

- 1 欧州で今後も続く物価上昇圧力と経済を
取り巻くリスクの拡大
- 2 3.5%まで利上げすると、どうなるか?
(米国経済)

連載

金融機関の新潮流

「庶民金融機関」に徹する中ノ郷信用組合

海外の話題

シドニーフィッシュマーケット